

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	山喜株式会社
【英訳名】	YAMAKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 恵史
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 淳
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 淳
【縦覧に供する場所】	山喜株式会社東京店 （東京都墨田区緑2丁目22番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,650,969	6,351,191	17,437,780
経常利益 (千円)	224,397	799,881	313,992
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	209,551	555,033	348,006
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	114,994	499,716	596,256
純資産額 (千円)	5,681,630	7,436,622	6,994,681
総資産額 (千円)	14,114,549	16,754,539	16,564,824
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.81	38.43	40.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.74	38.34	38.51
自己資本比率 (%)	40.1	44.2	42.1

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益の回復による設備投資の増加や雇用環境の改善により、緩やかな景気回復基調で推移しました。個人消費については株高効果により高額品が好調に推移するものの、輸入物価の上昇等により勤労者世帯の消費マインドは大きく改善しておらず、不透明な状況が続いております。

当社グループの属するアパレル業界の状況は、ギフトやインバウンド需要等による高額品は好調に売上を伸ばすものの、中低価格品は6月の天候不順による夏物の不振や、輸入価格の上昇に起因する値上げにより販売が奮わず、低価格品に回帰するなど二極化の様相を呈しています。

このような環境の下、当社グループにおいては、昨年度のC H O Y A(株)からの一部事業譲り受けにより、百貨店チャンネル向け販売が前第1四半期を大きく上回って推移したほか、その他チャンネル向け卸売りについても4月、5月における気温の上昇により、夏物の初回投入は順調に推移しました。しかしながら、6月の天候不順により夏物衣料の店頭消化が遅れており、第2四半期以降の売上に若干の懸念が生じております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は63億51百万円（前年同期比36.6%増）、営業利益は7億40百万円（前年同期比193%増）、経常利益は為替差益の発生等により7億99百万円（前年同期比256%増）と前年同期を大きく上回る成績となりました。法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は5億55百万円（前年同期比164%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

国内販売

国内販売セグメントは上述の要因により、売上高58億29百万円（前年同期比32.5%増）、セグメント利益7億33百万円（前年同期比151%増）となりました。

製造

製造セグメントにおいては、高山C H O Y Aソーイング(株)の当社会社化等により、売上高は14億73百万円（前年同期比54.1%増）、セグメント利益6百万円（前年同期は33百万円のセグメント損失）となりました。

海外販売

カジュアル衣料原材料販売の減少等により、売上高は32百万円（前年同期比55.9%減）、セグメント損失4百万円（前年同期は3百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は167億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億89百万円増加いたしました。これは、四半期売上の増加により売掛債権が増加したことや、得意先のファクタリング起因の未収入金が増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、93億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億52百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金の減少等であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により74億36百万円（前連結会計年度末比4億41百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

近年の急激な原材料価格の上昇、アジア生産拠点における人件費の上昇により、製品製造原価が上昇傾向にあります。この対策として、低コスト生産拠点の生産能力を増強するとともに、適切な売価管理によって、販売利益の確保を図ります。

上述の原価の上昇要因にもかかわらず、日本国内においては、製品販売価格の上昇が図りづらい状況にあります。この対策として、付加価値の高いデザイン商品等のラインナップを強化するとともに、海外における販売体制を強化拡大してまいります。

小売店の競争環境の変化に伴い、中堅量販店を中心に、衣料品からの撤退が今後も進む可能性があります。この対応策として、POLO、SHIRT HOUSEなど直接販売を行うオリジナル商材の品揃えを強化するとともに、WEB販売を含む直接販売形態での販売箇所を増やしてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,900,000
計	25,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,950,074	14,950,074	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	14,950,074	14,950,074	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	14,950,074	-	3,355,227	-	2,360,700

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成27年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 506,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,441,600	144,416	-
単元未満株式	普通株式 2,274	-	-
発行済株式総数	14,950,074	-	-
総株主の議決権	-	144,416	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山喜株式会社	大阪市中央区上町1丁目 3番1号	506,200	-	506,200	3.39
計	-	506,200	-	506,200	3.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,148,214	2,043,400
受取手形及び売掛金	3,377,292	3,849,338
製品	5,120,762	4,369,991
仕掛品	112,325	108,053
原材料	427,528	360,849
繰延税金資産	-	40,653
その他	781,259	1,425,021
貸倒引当金	3,865	4,185
流動資産合計	11,963,517	12,193,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,315,647	1,291,967
機械装置及び運搬具(純額)	162,125	157,134
土地	2,105,582	2,103,319
その他(純額)	171,072	163,832
有形固定資産合計	3,754,428	3,716,254
無形固定資産		
投資その他の資産	625,687	623,141
投資有価証券	134,191	152,377
その他	87,923	70,585
貸倒引当金	923	943
投資その他の資産合計	221,191	222,020
固定資産合計	4,601,307	4,561,416
資産合計	16,564,824	16,754,539
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,014,171	1,868,996
短期借入金	2,757,548	2,363,146
1年内返済予定の長期借入金	1,084,169	1,029,658
1年内償還予定の社債	32,000	32,000
未払法人税等	54,457	313,357
賞与引当金	34,807	182,491
返品調整引当金	191,000	183,000
繰延税金負債	55,084	-
その他	751,792	1,005,602
流動負債合計	6,975,031	6,978,252
固定負債		
長期借入金	1,961,719	1,725,427
社債	68,000	68,000
繰延税金負債	67,253	54,978
再評価に係る繰延税金負債	165,008	165,008
退職給付に係る負債	150,887	153,221
その他	182,242	173,027
固定負債合計	2,595,111	2,339,663
負債合計	9,570,142	9,317,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金	2,887,054	2,887,054
利益剰余金	118,709	615,967
自己株式	78,463	78,463
株主資本合計	6,282,527	6,779,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,498	60,611
繰延ヘッジ損益	230,750	151,612
土地再評価差額金	177,541	177,541
為替換算調整勘定	117,519	137,272
退職給付に係る調整累計額	111,010	105,723
その他の包括利益累計額合計	685,320	632,762
新株予約権	6,203	6,203
非支配株主持分	20,630	17,871
純資産合計	6,994,681	7,436,622
負債純資産合計	16,564,824	16,754,539

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,650,969	6,351,191
売上原価	3,396,785	4,309,002
返品調整引当金戻入額	36,000	8,000
売上総利益	1,290,184	2,050,189
販売費及び一般管理費	1,037,658	1,309,745
営業利益	252,525	740,443
営業外収益		
受取利息	2,011	2,034
仕入割引	3,467	4,518
為替差益	-	65,422
受取手数料	225	336
受取配当金	1,567	1,380
その他	12,683	12,547
営業外収益合計	19,954	86,240
営業外費用		
支払利息	21,007	19,893
為替差損	20,984	-
その他	6,091	6,908
営業外費用合計	48,083	26,801
経常利益	224,397	799,881
特別利益		
固定資産売却益	39	-
特別利益合計	39	-
特別損失		
固定資産除売却損	68	-
特別損失合計	68	-
税金等調整前四半期純利益	224,368	799,881
法人税、住民税及び事業税	22,315	321,080
法人税等調整額	-	74,788
法人税等合計	22,315	246,291
四半期純利益	202,053	553,590
非支配株主に帰属する四半期純損失()	7,498	1,443
親会社株主に帰属する四半期純利益	209,551	555,033

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	202,053	553,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,512	12,113
繰延ヘッジ損益	60,729	79,138
為替換算調整勘定	23,958	18,437
退職給付に係る調整額	3,882	5,286
その他の包括利益合計	87,058	53,873
四半期包括利益	114,994	499,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,666	502,476
非支配株主に係る四半期包括利益	7,671	2,759

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)
受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	188,105千円	381,355千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	54,872千円	60,616千円
のれんの償却額	125千円	125千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,068	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,775	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内販売	製造	海外販売			
売上高						
外部顧客への売上高	4,394,115	225,016	31,837	4,650,969	-	4,650,969
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,300	731,128	42,411	779,839	779,839	-
計	4,400,415	956,144	74,249	5,430,809	779,839	4,650,969
セグメント利益 (は損失)	292,816	33,469	3,080	256,266	3,740	252,525

(注)1 セグメント利益(は損失)の調整額3,740千円は、セグメント間取引消去であります。

(注)2 セグメント利益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内販売	製造	海外販売			
売上高						
外部顧客への売上高	5,820,457	507,546	23,187	6,351,191	-	6,351,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,039	966,123	9,556	984,719	984,719	-
計	5,829,496	1,473,670	32,744	7,335,911	984,719	6,351,191
セグメント利益 (は損失)	733,828	6,123	4,320	735,631	4,811	740,443

(注)1 セグメント利益(は損失)の調整額4,811千円は、セグメント間取引消去であります。

(注)2 セグメント利益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円81銭	38円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	209,551	555,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	209,551	555,033
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,534	14,443
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円74銭	38円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	18	33
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

山喜株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 康生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山喜株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。